

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成27年 6 月24日

【事業年度】 第18期（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

【会社名】 スカイネットアジア航空株式会社

【英訳名】 Skynet Asia Airways Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 洋

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市大字赤江宮崎空港内

【電話番号】 0985 - 89 - 0123

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 村 浩 一

【最寄りの連絡場所】 宮崎県宮崎市大字赤江宮崎空港内

【電話番号】 0985 - 89 - 0123

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 村 浩 一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収入 (百万円)	26,345	29,226	30,655	34,937	35,624
経常利益 (百万円)	825	650	1,843	1,350	1,598
当期純利益 (百万円)	769	536	1,101	71	1,536
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	2,345	2,345	2,345	2,345	2,345
発行済株式総数 (株)	209,008	209,008	209,008	209,008	212,564
純資産額 (百万円)	2,256	2,695	4,219	4,144	4,763
総資産額 (百万円)	8,501	9,687	10,759	14,791	16,335
1 株当たり純資産額 (円)	14,940.11	17,852.52	27,941.04	21,572.13	22,407.44
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	100.00 (—)	500.00 (—)
1 株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	4,661.54	2,725.46	6,467.23	356.43	8,190.57
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 (円)	3,851.19	2,523.93	5,182.13	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	27.8	39.2	28.0	29.1
自己資本利益率 (%)	55.4	21.6	31.8	1.7	34.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,423	1,764	1,208	1,644	2,046
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,242	539	1,409	4,943	1,447
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	660	317	291	4,094	953
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,439	3,318	2,829	3,588	3,267
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	668 [—]	686 [—]	714 [—]	702 [—]	716 [—]

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 第17期の 1 株当たり当期純損失金額については、損益計算書上の当期純利益から優先配当の未払額を控除して算定しております。

4 第17期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第18期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

7 第17期の配当性向については、1 株当たり配当額はあるものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成9年7月	福岡市中央区天神において、商号パンアジア航空株式会社、資本金32百万円で設立。
平成9年10月	本社を福岡市中央区西中洲に移転。
平成10年3月	本社を福岡市中央区今泉に移転。
平成11年8月	現社名、スカイネットアジア航空株式会社に商号変更。
平成12年9月	本社を宮崎市橘通東に移転。
平成13年4月	スカイネットツアーズ株式会社を設立。
平成13年12月	スカイネットコミュニケーションズ株式会社を設立。
平成14年3月	本社を宮崎市大字赤江に移転。
平成14年5月	国土交通省より航空運送事業許可を取得。
平成14年8月	宮崎 - 東京（羽田）線 1日10便（5往復）の運航開始。
平成14年9月	宮崎 - 東京（羽田）線を増便し、1日12便（6往復）の運航開始。
平成14年11月	スカイネットセールス株式会社を設立。
平成15年8月	熊本 - 東京（羽田）線 1日10便（5往復）の運航開始。
平成15年9月	熊本 - 東京（羽田）線を増便し、1日12便（6往復）の運航開始。
平成16年6月	株式会社産業再生機構による支援決定。
平成17年4月	全日本空輸株式会社と業務提携開始。
平成17年8月	長崎 - 東京（羽田）線 1日12便（6往復）の運航開始。
平成19年2月	株式会社産業再生機構による支援終了、宮交エアグランドサービス株式会社がスポンサーとなる。
平成19年3月	認定事業場を取得。
平成19年9月	鹿児島 - 東京（羽田）線 1日6便（3往復）の運航開始。 宮崎 - 東京（羽田）線 1日14便（7往復）、熊本 - 東京（羽田）線 1日8便（4往復）、長崎 - 東京（羽田）線 1日8便（4往復）に路線再編。
平成19年10月	スカイネットコミュニケーションズ株式会社及びスカイネットセールス株式会社を清算。
平成21年2月	長崎 - 沖縄（那覇）線 1日2便（1往復）、鹿児島 - 沖縄（那覇）線 1日4便（2往復）の運航開始。
平成21年11月	宮崎 - 沖縄（那覇）線 1日2便（1往復）、熊本 - 沖縄（那覇）線 1日2便（1往復）の運航開始。 宮崎 - 東京（羽田）線 1日12便（6往復）、鹿児島 - 東京（羽田）線 1日8便（4往復）に路線再編。 スカイネットツアーズ株式会社を清算。
平成22年2月	SNAオペレーションセンター（現 ソラシド オペレーションセンター）を開設。
平成22年10月	大分 - 東京（羽田）線 1日6便（3往復）の運航開始。
平成22年12月	本社を宮崎市橘通東に移転。
平成23年3月	既存路線便数を、宮崎 - 東京（羽田）線 1日14便（7往復）へ増便。
平成23年5月	本社を宮崎市大字赤江宮崎空港内に移転。
平成23年7月	新造機ボーイング737-800型機が初就航。 新ブランド "Solaseed Air" の導入。
平成24年2月	初のチャーター便（宮崎 - 仙台）運航。
平成24年6月	指定本邦航空運送事業者の認定取得。
平成25年3月	既存路線 熊本 - 沖縄（那覇）線 1日2便（1往復）、長崎 - 沖縄（那覇）線 1日2便（1往復）の運航休止。 既存路線便数を、熊本 - 東京（羽田）線 1日10便（5往復）、鹿児島 - 東京（羽田）線 1日10便（5往復）、大分 - 東京（羽田）線 1日8便（4往復）へ増便。
平成25年6月	神戸 - 沖縄（那覇）線 1日6便（3往復）の運航開始。
平成26年10月	新造機ボーイング737-800型機での全路線全便運航開始。
平成27年3月	名古屋（中部） - 沖縄（那覇）線 1日2便（1往復）、石垣 - 沖縄（那覇）線 1日4便（2往復）の運航開始。

3 【事業の内容】

当社の主たる業務は、定期航空運送事業であります。

事業区分	事業の内容
定期航空運送事業	定期の航空機による旅客の運送
不定期航空運送事業	不定期の航空機による旅客の運送
附帯事業	航空運送に附帯関連する事業

(注) その他の関係会社である株式会社日本政策投資銀行とは、重要な営業上の取引はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区	1,206,953	長期資金の供給 及び出融資	[22.41]	資金の借入先、出向者の受入

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
一般従業員	413	39.2	6.7	4,593,236
運航乗務員	98	43.2	5.4	12,062,215
客室乗務員	205	27.4	3.5	2,689,513
合計	716	36.6	5.6	4,575,356

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3 運航乗務員には外国人運航乗務員12名は含んでおりません。
 4 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、個人消費の消費者マインドに弱さがみられましたが、企業部門に改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調が続きました。

円安が進行する一方で、原油価格が下落する中、航空業界におきましては、各社間での価格競争が引き続き激化しました。

このような環境において、当社は安全運航を経営の最重要課題とし、高収益体質を確立する為、ブランド浸透による売上拡大に向けた施策、コスト削減や生産性向上を目的とした構造改革の取り組みなどを実施致しました。平成26年6月には、当社初となる配当を行い、平成26年8月には、A種優先株式が全株普通株式へ転換されました。当社は、引き続き2013-2015年度中期経営計画の経営ビジョン『新たな成長に向け、強いソラシド エアになる』を引き継ぎつつ、安全運航を第一としながらも、厳しい競争環境に対応し新たな成長を確かなものとする為、2015-2016年度経営計画を作成しました。

運航面においては、燃費改善や運航品質、機内環境の更なる向上を目的として、新型機材（ボーイング737-800型機）を3機導入致しました。これにより、機材更新が完了し全路線全便において新型機材での運航となりました。運航実績は、台風による215便の大量欠航もあり、結果的に317便（前事業年度比51.7%増）の欠航が発生し、就航率は98.6%（前事業年度99.1%）となりました。定時出発率は、羽田、那覇両空港の混雑の影響もあり88.8%（同90.5%）と前事業年度を下回りました。

営業面においては、搭乗日の60、80日前までの予約でお得に利用できる「バーゲン60」、「バーゲン80」を新設するなどお求めやすい運賃を提供するとともに、お客様の利便性向上等を目的としてホームページを刷新致しました。また、平成27年3月29日（2015年夏ダイヤ）より名古屋（中部） - 沖縄（那覇）線、石垣 - 沖縄（那覇）線を開設し、ネットワークの拡充を図りました。全路線の提供座席数は機材更新による機材大型化により2,530,940席（前事業年度比5.8%増）となる一方で、有償旅客数が1,606,127人（同3.2%増）となったことから有償座席利用率は63.6%（前事業年度65.1%）となりました。

サービス面においては、空港でのチェックイン不要で搭乗可能なサービスの導入、女性のお客様にスポットを当てた「ソラ女子」プロジェクトを通じサービスを拡充する等、顧客利便性の向上に向けた施策を実行しました。また、引き続き機体活用プロジェクト「空恋プロジェクト」等を通じブランド浸透を図っております。

以上により、当事業年度の業績は、営業収入が35,624百万円（前事業年度比1.9%増）となりました。事業費は、31,489百万円（同3.4%増）、販売費及び一般管理費は3,057百万円（同4.4%増）となり、この結果、営業利益は1,076百万円（同31.3%減）となりました。

営業外収益766百万円及び営業外費用244百万円を加減した経常利益1,598百万円（前事業年度比18.3%増）は、前事業年度に比べ248百万円増加しました。航空機材の早期返却等による特別損失118百万円を計上した結果、税引前当期純利益は1,479百万円（同745.8%増）、当期純利益は1,536百万円（同2,060.8%増）となり、8期連続黒字を達成しました。

輸送実績は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
有償旅客数 (人)	1,556,697	1,606,127
提供座席キ口 (千席・キ口)	2,527,006	2,675,898
有償旅客キ口 (千人・キ口)	1,645,700	1,702,048
有償座席利用率 (%)	65.1	63.6

(注) 上記には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

路線別有償旅客利用率は次のとおりです。

路線	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
宮 崎 - 東 京	67.9%	62.8%
熊 本 - 東 京	69.8%	74.0%
長 崎 - 東 京	70.7%	69.4%
鹿児島 - 東 京	64.2%	54.9%
大 分 - 東 京	58.8%	54.8%
宮 崎 - 沖 縄	56.1%	69.4%
鹿児島 - 沖 縄	52.3%	66.5%
神 戸 - 沖 縄	39.2%	63.6%
名古屋 - 沖 縄	—	98.1%
石 垣 - 沖 縄	—	92.1%

(注) 上記には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益1,479百万円（前事業年度比745.8%増）の計上、減価償却費534百万円の計上、航空機材整備引当金の増加326百万円はあったものの、一部支払サイト見直しによる営業未払金の減少1,042百万円、航空機リース契約に基づく預託金等の差入保証金の差入による支出1,363百万円、配当金の支払額901百万円等により、前事業年度末に比べ321百万円減少し、3,267百万円（同8.9%減）となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,046百万円と前事業年度に比べ401百万円増加（前事業年度比24.4%増）しました。

これは主に、税引前当期純利益1,479百万円（同745.8%増）の計上、減価償却費の計上534百万円（同4.9%増）、航空機材整備引当金の増加326百万円（前事業年度は368百万円の減少）はあったものの、一部支払サイト見直しによる営業未払金の減少1,042百万円（前事業年度は40百万円の増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,447百万円と前事業年度に比べ3,495百万円減少（前事業年度比70.7%減）しました。

これは主に、航空機リース契約に基づく預託金等の差入保証金の差入による支出1,363百万円（同32.8%減）はあったものの、前事業年度において航空機等の有形固定資産の取得による支出4,533百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は953百万円と前事業年度に比べ5,048百万円増加（前事業年度は4,094百万円の獲得）しました。

これは主に、配当金の支払額901百万円はあったものの、前事業年度において航空機取得等に伴う長期借入れによる収入5,686百万円があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社は、生産、受注及び販売に該当する業種・業態がほとんどないため「業績等の概要」に含めて記載しております。

(2) 運航実績は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運航回数 (回)	22,171	22,355
飛行距離 (km)	23,321,312	23,602,381
飛行時間 (時間)	37,339	37,780

(3) 販売実績は次のとおりです。

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	12,101	34.6	12,327	34.6

3 【対処すべき課題】

以下の項目に対処すべき課題と認識しています。

「安全運航の堅持」について、航空会社の経営においては安全性が最優先されるべき事項との認識を全役職員が一丸となって徹底し行動するとともに、航空運送事業運営を取り巻くあらゆる法令や規則を遵守してまいります。

「新機材を活かしたオペレーション品質向上と顧客満足の向上」について、ボーイング737-800型新造機への機材更新完了による就航率や快適性の向上により、顧客満足を高め、お客様に選ばれるエアラインを目指してまいります。

「サービス品質と市場認知度の向上」について、「空から笑顔の種をまく」を軸としたソラシド エアらしいサービスの追求と当社の強みである女性のお客様から支持されるサービスを追求し、企業認知度の向上を効果的・効率的に推進し、九州・沖縄を基盤とした地域における強固な顧客基盤の拡充を図ってまいります。

「収益力の最大化とコスト競争力の向上」について、競合他社との価格競争がより一層激化している中、売上規模拡大に向けた営業力の強化を図り、引き続き費用構造の見直しを行い国内航空会社トップレベルのコスト競争力向上を図ることにより、企業の持続的成長を維持してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載に関しては、当該事項は本有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在において判断したものであります。

（法的規制について）

当社は定期航空運送事業を主な事業としており、航空協定等の国際協定や航空法及び関係諸法令による規制及び国土交通省航空局による監査を受けております。当社の事業遂行の前提である許認可事項等に重大な変更があった場合、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（外的要因の変化について）

国際的テロ事件、紛争または戦争、伝染病など当社が想定し得ない情勢変化が生じ、国内航空需要にも深刻な減退を及ぼす事態となった場合、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（景気動向の影響について）

航空業界は景気動向の影響を受けやすい業界であり、国内外の景気が低迷すると個人消費の落ち込みや企業収益の悪化による航空需要の低下を引き起こす可能性があります。景気の低迷やデフレが長期化した場合、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(競合リスクについて)

当社は競合他社との厳しい競争環境下にあり、今後の市場動向によっては、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(外国為替及び燃料費等の変動について)

当社は航空機リース契約を始め、各種整備契約や運航乗員の派遣報酬などドル建の支払い契約を有しており、外国為替相場変動の影響を受けます。また、原油価格相場の急激な変動により、燃料費水準の見極めが非常に困難になっております。このため、当社では為替レート及び原油価格の変動による影響を軽減しコストを安定させることを目的として、一定量の為替及び燃料のヘッジ取引を年度方針に基づいて行っております。しかしながら、為替及び原油の相場動向によっては当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(公租公課の影響について)

着陸料をはじめとする空港使用料等の公租公課につき、現在国の軽減措置を一部受けておりますが、今後軽減措置の廃止や縮小等が生じた場合には、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制について)

近年、地球環境保全の一環として、航空機による温暖化ガスの排出量や騒音等に関わる取り組みの強化が求められております。今後、世界共通の環境税等の新たな規制が導入された際には、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(専門的人材確保について)

航空機の運航においては、運航乗務員や整備確認主任者など高度に専門性を有した資格保持者の確保が重要であります。有資格者の調達先は同業他社に限られているため、人材確保の難航、採用コスト及び人件費の膨張化等の可能性があります。当社では、長期的な経営視点に立ち、人材の自社養成を行い、人員確保を積極的に図っていく所存であります。

(航空機材の安全性確保について)

当社は安全運航を最も重要な課題と認識しており、安全性確保のため、定期及び不定期に運休が発生することがあります。また、機材に予期し得ない不具合が生じた場合には、その不具合の程度により運休が長期間に及ぶ可能性があります。さらに、国土交通省航空局より航空機の点検及び改修の緊急指示が出されることもあり（耐空性改善通報）、それにかかる費用は当社の負担となるため、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

営業に関する重要な契約の内容

契約の種類	契約の内容	契約相手先	契約日（期間）
業務委託基本契約	航空運送事業に係る業務委託に関する契約	全日本空輸株式会社	平成25年3月31日 （1年毎の自動更新）
コードシェアに関する協力契約	コードシェア販売に関する契約	全日本空輸株式会社	平成25年3月31日 （1年毎の自動更新）
予約販売業務請負契約	航空券の予約・販売に係る業務委託契約	全日本空輸株式会社	平成18年2月1日 （1年毎の自動更新）
情報システムに関する基本契約	航空輸送事業に係るシステム使用に関する契約	全日本空輸株式会社	平成18年2月1日 （1年毎の自動更新）
航空機リースに関する契約	ボーイング737 - 800型 1機のリースに関する契約	AWAS Norway I AS	平成22年2月8日 （12年間）
航空機リースに関する契約	ボーイング737 - 800型 1機のリースに関する契約	AWAS Norway 2 AS	平成22年2月8日 （12年間）
航空機リースに関する契約	ボーイング737 - 800型 1機のリースに関する契約	GECAS Aircraft Leasing Norway AS	平成22年11月11日 （8年間）
航空機リースに関する契約	ボーイング737 - 800型 2機のリースに関する契約	GECAS Aircraft Leasing Norway AS	平成24年4月11日 （8年間）
航空機リースに関する契約	ボーイング737 - 800型 1機のリースに関する契約	AWAS Norway 39431 AS	平成24年4月25日 （12年間）
航空機リースに関する契約	ボーイング737 - 800型 1機のリースに関する契約	AWAS Norway 39433 AS	平成24年4月25日 （12年間）
航空機リースに関する契約	ボーイング737 - 800型 1機のリースに関する契約	GECAS Aircraft Leasing Norway AS	平成24年12月6日 （8年間）
航空機リースに関する契約	ボーイング737 - 800型 1機のリースに関する契約	三井住友ファイナンス&リース株式会社	平成25年6月20日 （8年間）
航空機リースに関する契約	ボーイング737 - 800型 1機のリースに関する契約	株式会社マンゴーファイナンス	平成25年7月26日 （11年間）
航空機リースに関する契約	ボーイング737 - 800型 1機のリースに関する契約	エス・エル・シルル株式会社	平成25年10月25日 （12年間）
航空機リースに関する契約	ボーイング737 - 800型 1機のリースに関する契約	GECAS Aircraft Leasing Norway AS	平成26年2月7日 （8年間）

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産の残高は16,335百万円（前事業年度末14,791百万円）となり、1,543百万円増加しました。主な増加要因は以下によるものです。

流動資産は、6,807百万円（同6,935百万円）となり127百万円減少しました。これは主に、未収入金の増加107百万円、クーポンスワップに関する為替予約の増加169百万円はあったもののA種優先株式の過年度累積を含む配当及び普通株式の配当等による現金及び預金の減少があったためであります。

固定資産は、9,527百万円（同7,856百万円）となり1,671百万円増加しました。これは主に、航空機整備保証金の増加1,564百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は11,572百万円（前事業年度末10,647百万円）となり、924百万円増加しました。主な増加要因は以下によるものであります。

流動負債は、6,152百万円（同5,441百万円）となり710百万円増加しました。これは主に、デリバティブ債務の増加737百万円によるものであります。

固定負債は、5,419百万円（同5,205百万円）となり213百万円増加しました。これは主に、航空機材整備引当金の増加326百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,763百万円（前事業年度末4,144百万円）となり、618百万円増加しました。これは主に、A種優先株式の過年度累計を含む配当及び普通株式の配当による利益剰余金の減少901百万円等があったものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,536百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(営業収入)

当事業年度において、営業収入は35,624百万円と前事業年度に比べ687百万円増加（前事業年度比1.9%増）しました。主な要因は、運航便数の増加と機材更新による供給能力の増加によるものであります。

(事業費、販売費及び一般管理費)

当事業年度において、事業費は31,489百万円と前事業年度に比べ1,049百万円増加（前事業年度比3.4%増）しました。主な要因は、機材更新に伴う航空機材リース料の増加によるものであります。

事業費のうち、航行費は17,448百万円と前事業年度に比べ312百万円増加（同1.8%増）しました。これは主に、航空機燃料費の増加によるものであります。

整備費は4,098百万円と前事業年度に比べ452百万円減少（同9.9%減）しました。これは主に、機材更新に伴う整備費用の減少によるものであります。

航空機材費は4,696百万円と前事業年度に比べ988百万円増加（同26.6%増）しました。これは主に、機材更新に伴う航空機材リース料の増加によるものであります。

運送費は3,812百万円と前事業年度に比べ145百万円増加（同3.9%増）しました。これは主に、旅客数の増加に伴う空港ハンドリング業務の業務委託費等の増加によるものであります。

空港管理費は1,383百万円と前事業年度に比べ61百万円増加（同4.6%増）しました。これは主に、旅客数の増加に伴う空港警備業務の業務委託費等の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は3,057百万円と前事業年度に比べ129百万円増加（同4.4%増）しました。これは主に、広告宣伝費の増加によるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は766百万円と前事業年度に比べ412百万円増加（前事業年度比116.7%増）しました。これは主に、外国為替相場の変動に伴う為替差益の増加によるものであります。

営業外費用は244百万円と前事業年度に比べ327百万円減少（同57.2%減）しました。これは主に、旧型航空機材の返却等によるリース返却負担費用の減少によるものであります。

(特別損益)

特別損失は118百万円と前事業年度に比べ1,056百万円減少（前事業年度比89.8%減）しました。これは主に、旧型航空機材の早期返却等によるリース解約損の計上によるものであります。

(当期純利益)

税引前当期純利益は1,479百万円と前事業年度に比べ1,305百万円増加（前事業年度比745.8%増）しました。法人税等382百万円及び当期より繰延税金資産を計上した影響で法人税等調整額 439百万円を計上した結果、当期純利益は1,536百万円と前事業年度に比べ1,465百万円増加（同2,060.8%増）しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、獲得した資金は2,046百万円と前事業年度に比べ401百万円増加（前事業年度比24.4%増）しました。これは主に、税引前当期純利益1,479百万円（同745.8%増）の計上、減価償却費の計上534百万円（同4.9%増）、航空機材整備引当金の増加326百万円（前事業年度は368百万円の減少）はあったものの、一部支払サイト見直しによる営業未払金の減少1,042百万円（前事業年度は40百万円の増加）等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,447百万円と前事業年度に比べ3,495百万円減少（前事業年度比70.7%減）しました。これは主に、航空機リース契約に基づく預託金等の差入保証金の差入による支出1,363百万円（同32.8%減）はあったものの、前事業年度において航空機等の有形固定資産の取得による支出4,533百万円があったためであります。

財務活動の結果、使用した資金は953百万円と前事業年度に比べ5,048百万円増加（前事業年度は4,094百万円の獲得）しました。これは主に、配当金の支払額901百万円はあったものの、前事業年度において航空機取得等に伴う長期借入れによる収入5,686百万円があったためであります。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は239百万円であります。その主な内容は次のとおりで、航空機運航に係る安全性の維持・向上、顧客サービスの充実、事務省力化による収益力向上及び定時性・利便性向上を目的として実施致しました。

- ・ 航空機附属部品 117百万円
- ・ 社内運用システム強化 34百万円

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	航空機	工具、 器具 及び 備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
本社 (宮崎県宮崎市)	航空運送事業	事務所	20	-	4,002	28	55	11	4,117	45
ソラシド オペレーションセンター (東京都大田区)	航空運送事業	事務所	2	-	-	30	45	24	102	486
羽田整備事務所 (東京都大田区)	航空運送事業	事務所 整備場	35	0	-	142	1	-	180	71
東京空港支店 (東京都大田区)	航空運送事業	事務所	18	18	-	14	-	5	56	70
宮崎空港支店 (宮崎県宮崎市)	航空運送事業	事務所 整備場	13	4	-	54	3	9	84	13
熊本空港支店 (熊本県上益城郡 益城町)	航空運送事業	事務所 整備場	2	1	-	0	-	-	4	9
長崎空港支店 (長崎県大村市)	航空運送事業	事務所 整備場	0	0	-	1	-	-	1	6
鹿児島空港支店 (鹿児島県霧島市)	航空運送事業	事務所 整備場	0	0	-	0	-	-	2	8
沖縄空港支店 (沖縄県那覇市)	航空運送事業	事務所	0	-	-	0	0	-	1	3
大分空港支店 (大分県国東市)	航空運送事業	事務所	3	-	-	0	0	-	3	3
神戸空港支店 (兵庫県神戸市)	航空運送事業	事務所	2	-	-	0	-	-	2	2
中部空港支店 (愛知県常滑市)	航空運送事業	事業所	-	-	-	1	-	-	1	-
石垣空港支店 (沖縄県石垣市)	航空運送事業	事業所	-	-	-	1	-	-	1	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 各事業所の建物は賃借しており、年間賃借料は263百万円であります。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
B737-800航空機11機	8 ～ 12年	35百万USD 683百万円	350百万USD 5,179百万円	オペレーティング・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
A種優先株式	58,000
計	308,000

(注) 平成27年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より普通株式250,000株のみとなっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	212,564	212,564	非上場	(注) 1、2、3、4、5、6
計	212,564	212,564	—	—

- (注) 1 普通株式のうち、20,328株は、現物出資（債務の株式化1,016百万円）によって発行されたものであります。
- 2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
- 当社の全ての株式の譲渡については、株主又は取得者は、取締役会の承認を受けなければならない。
- 3 当社の株式の譲渡制限については、会社が譲渡を承認したとみなす場合の条件を定めておりません。
- 4 株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 5 当社は単元株制度は採用しておりません。
- 6 平成26年8月27日をもって、取得請求権付種類株式であるA種優先株式58,000株の全株式が普通株式へ転換され、普通株式の発行済株式総数は61,556株の増加となり、取得したA種優先株式は、同日付で消却しました。これにより事業年度末現在の当社の発行株式は普通株式のみとなり、発行済株式総数残高は、212,564株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月23日 (注) 1	23,601	200,975	306	2,241	306	306
平成22年11月29日 (注) 2	8,033	209,008	104	2,345	104	411
平成26年8月27日 (注) 3	61,556	270,564	—	2,345	—	411
平成26年8月27日 (注) 4	58,000	212,564	—	2,345	—	411

- (注) 1 第三者割当 発行株式総数 23,601株
発行価格 26千円 資本組入額 306,813千円
- 2 第三者割当 発行株式総数 8,033株
発行価格 26千円 資本組入額 104,429千円
- 3 A種優先株式の全株普通株式への転換によるものであります。
- 4 A種優先株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	—	308	1	1	1,852	2,177	—
所有株式数 (株)	—	60,803	—	135,361	100	20	16,280	212,564	—
所有株式数 の割合(%)	—	28.60	—	63.68	0.05	0.01	7.66	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	47,656	22.41
宮崎交通株式会社	宮崎県宮崎市橘通西三丁目10番32号	36,200	17.03
A N Aホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	36,200	17.03
米良電機産業株式会社	宮崎県宮崎市別府町4番33号	14,040	6.60
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	5,900	2.77
羽田タートルサービス株式会社	東京都大田区羽田旭町14番1号	4,000	1.88
株式会社テレビ宮崎	宮崎県宮崎市祇園二丁目78番地	3,060	1.43
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	2,912	1.36
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	2,123	0.99
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	2,038	0.95
計	-	154,129	72.50

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった宮交エアグランドサービス株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社日本政策投資銀行及び宮崎交通株式会社は、当事業年度末では主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式212,564	212,564	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	212,564	—	—
総株主の議決権	—	212,564	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第4号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	58,000	(注)
当期間における取得自己株式	—	—

(注) A種優先株主より株式取得請求の行使を受けたことにより取得した自己株式であり、対価として当社の普通株式61,556株を交付しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	58,000	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、配当の決定機関は株主総会であります。当社におきましては、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視した上で業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金配当につきましては、普通株式1株につき500円とすることを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月23日 定時株主総会	106	500.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		高 橋 洋	昭和29年9月3日	昭和52年4月 平成4年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成23年6月	日本開発銀行入行 (現 株式会社日本政策投資銀行) フランクフルト駐在員 プロジェクトファイナンス部長 環境・エネルギー部長 人事部長 日本政策投資銀行理事 (現 株式会社日本政策投資銀行) 株式会社日本政策投資銀行取締役常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	20
取締役副社長	運送本部長	上 田 幸 彦	昭和30年3月31日	昭和55年4月 平成7年3月 平成10年7月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	全日本空輸株式会社入社 運航本部運航乗務室業務部乗務計画課 主席部員 運航本部業務推進室運航業務部主席部 員 成田空港支店旅客部部長 運航本部業務推進室企画推進部部長 客室本部副本部長 客室本部東京客室乗務センターセン ター長 当社運送本部長(現任) 当社常務取締役運送本部長 当社取締役副社長(現任)	(注)3	20
専務取締役		鈴 木 信 行	昭和31年2月17日	昭和55年4月 平成5年3月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	全日本空輸株式会社入社 関連事業本部ホテル事業部主席部員 東京空港支店旅客部リーダー 財務部主席部員 IR推進室室長 企画室主席部員 オペレーション統括本部副本部長 執行役員財務部長 執行役員経理部長 上席執行役員成田空港支店長 兼 ANA 成田エアポートサービス社長 当社常勤顧問 当社専務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役		吉 村 浩 一	昭和35年8月19日	昭和58年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	日本開発銀行入行 (現 株式会社日本政策投資銀行) 日本政策投資銀行審査部次長 (現 株式会社日本政策投資銀行) 審査部審議役 経理部長 株式会社日本政策投資銀行経理部長 設備投資研究所副所長 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	安全統括管理者 運航本部長	増 田 秀 隆	昭和28年 5 月15日	昭和51年 2 月 平成 6 年 9 月 平成15年 4 月 平成20年 4 月 平成23年 4 月 平成24年11月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	全日本空輸株式会社入社 機長 運航本部乗員室B747-400乗員部第四課 リーダー 運航本部運航訓練室運航訓練品質保証 部部长 フライトオペレーション訓練室室長 訓練センター副センター長 当社運航本部副本部長 当社取締役運航本部長(現任)	(注) 3	10
取締役		大 野 和 男	昭和21年11月19日	平成元年 3 月 平成16年 6 月	財団法人潤和リハビリテーション振興 財団代表理事(現任) (現 一般財団法人潤和リハビリテ ーション振興財団) 当社取締役(現任)	(注) 3	386
取締役		菊 池 克 頼	昭和25年12月18日	昭和49年 9 月 平成22年 4 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	全日本空輸株式会社入社 スカイビルサービス株式会社代表取締 役社長 宮崎交通株式会社代表取締役社長 (現任) 宮交ホールディングス株式会社代表取 締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		中 島 弘 明	昭和10年 7 月21日	昭和35年 4 月 昭和39年 4 月 昭和46年 6 月 昭和48年 6 月 昭和59年 9 月 平成22年 6 月 平成27年 6 月	光亜証券株式会社入社 (現 三菱UFJ証券ホールディングス株式 会社) 八光商事株式会社入社(現 株式会社八 光) 中島医療用具製作所発足 メディキット株式会社(現 東郷メディ キット株式会社)設立 同社代表取締役 メディキット株式会社設立 同社代表取 締役社長 代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		峯 口 秀 喜	昭和41年 6 月 1 日	平成 2 年 4 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月 平成23年 4 月 平成26年 4 月 平成27年 6 月	全日本空輸株式会社入社 関連事業室業務部主席部員 企画室企画部主席部員 兼 株式会社 A N A 総合研究所出向 企画室企画部主席部員 A N A ホールディングス株式会社グ ループ経営戦略部部長代理 株式会社スタッフライヤー取締役(現 任) A N A ホールディングス株式会社グ ループ経営戦略部副部长(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤 監査役		遠 山 直 樹	昭和24年12月11日	昭和43年 3 月 平成11年 7 月 平成13年 4 月 平成15年 4 月 平成17年12月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成27年 6 月	宮崎交通株式会社入社 第二航空事業部航空一課長 第二航空事業部長 株式会社宮交エアラインホテル出向 宮交ホールディングス株式会社経営企 画部副部长 執行役員経営企画部長 取締役経営企画担当 青島リゾート株式会社代表取締役社長 宮崎交通株式会社取締役こどものくに 事業担当 宮崎交通株式会社監査役 宮交タクシー株式会社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		馬 場 直 澄	昭和24年 7 月13日	昭和47年 4 月 平成 6 年 1 月 平成 8 年 6 月 平成12年 2 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月	株式会社宮崎銀行入行 霧島町支店長 総合企画部次長 事務統括部長 人事部長 取締役人事部長 取締役経営企画部長 取締役経営企画部長 兼 収益管理室長 常務取締役 当社監査役(現任) 株式会社宮崎銀行専務取締役 常任監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		鳥 原 浩 二	昭和30年10月 7 日	昭和53年 4 月 平成 5 年 4 月 平成12年 6 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	株式会社宮崎相互銀行入行 (現 株式会社宮崎太陽銀行) 総合企画部部長代理 経営企画部部長代理 経営企画部副部長 経営企画部長 執行役員経営企画部長 常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計							456

- (注) 1 取締役大野和男、菊池克頼、中島弘明及び峯口秀喜は、社外取締役であります。
- 2 監査役遠山直樹、馬場直澄及び鳥原浩二は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役遠山直樹及び鳥原浩二の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役馬場直澄の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成27年 4 月 1 日より執行役員制度を導入しております。執行役員は 3 名で、整備本部長古川勇次、総務部長宮本尊、人事部長野田鉄郎で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はステークホルダーに対する責任を果たしながら、企業価値の向上を図るために、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、内部統制システムの整備を進め、経営の透明性の確保及び経営の意思決定の迅速化により、利益を確保し競争力ある事業運営を目指したコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の機関の内容

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に関しましては、取締役9名（内、社外取締役4名）による取締役会を隔月に、また必要に応じて臨時に開催しており、取締役会の決定した経営方針に基づき、業務執行上の主要な案件を審査・決定する機関として、取締役及び本部長により構成する常務会を隔週で開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（内、社外監査役3名）は、監査役会を組織し、経営全般にわたり取締役会の業務執行に対しての適法性・妥当性を監査しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針・計画に従い取締役会その他の重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧、事業所への往査を実施するとともに、会計監査人との情報交換を適宜行なっています。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

内部監査については、2名からなる社長直属の内部監査室を設置しています。事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための評価・助言・改善提案を行い、また監査役及び会計監査人とも適宜連携をとって内部監査を実施しています。

2. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに関する課題を適時に把握し対応する機関として、社長を統括責任者とするコンプライアンス推進会議を設置するものとします。

全ての役職員を対象に、コンプライアンス教育実施要領に基づいた教育を行い、法令遵守に向けた意識の醸成を継続的に図っていくものとします。

また、航空機の安全運航上のコンプライアンスについては、安全推進室を担当として体制を整え、安全運航を阻害する可能性がある事象を率直に報告等できるよう、報告者に対し懲罰的な責任の追及及び人事考課などの一切の不利益な扱いを行わないようにし、その報告内容の調査を行い、不完全要素の排除と再発防止策を策定するものとします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行が適法、効率的かつ有効に行われ、かつその過程を適正に記録するために作成すべき情報、その作成、承認、活用、保存及び管理に関する事項について文書管理規程その他の規程に基づく体制を整備するものとします。

監査役が求めたときは、代表取締役はいつでも当該情報を閲覧又は謄写に供します。

また、当該体制に対しては文書管理統括責任者を置いて運用を管理するとともに、定期的に見直していくものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスクマネジメント体制を定めたリスクマネジメント規程を整備し、これに基づいてリスクマネジメントプログラムを策定するものとし、統括部を総務部とします。

特に、航空機運航上のリスク管理のため、安全推進室では安全マネジメントシステムを確立・維持し、組織横断的に運航の実態と発生事象を把握・分析評価を行う体制を構築していきます。

また、「マネジメントレビュー」を実施し安全マネジメントシステムの定例的な見直しを行い、運航の安全と品質の評価及び改善を図るものとしします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

航空機の安全運航の確保を基盤とする当社のミッションの実現に向けて、業務執行の効率性を確保するための体制として、職務権限、業務分掌等の規程を整備し、効率的な経営組織を設計し、経営資源の有効な配分を行うとともに、各部門における自律的な業務の効率化を促進する仕組みを維持・整備するものとしします。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、適切な監査業務の実行を図るため、監査役の職務を補助する者を置きます。

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する者の人事考課、人事異動については、監査役の意見を尊重するものとしします。

また、監査役より、監査業務に必要な命令を受けた者は、その命令に関する限り、取締役等の業務執行者からの命令を受けないものとしします。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス推進会議の内容等を速やかに報告するものとしします。

また、使用人は、上記の事項その他当社経営又は監査について必要と考える事項については、直接、監査役に対して報告することができるものとしします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしします。

また、当社は、監査役会から、弁護士への調査依頼等、弁護士の委任要請があった場合には、速やかにこれに対応するものとしします。

(3) 役員報酬等の内容

区分	支給人員 (内 社外役員)	報酬等の額 (内 社外役員)
取締役	8名 (3名)	72百万円 (2百万円)
監査役	3名 (2名)	9百万円 (2百万円)
計	11名 (5名)	81百万円 (5百万円)

(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜会計上必要な助言を受けております。また、監査役会は同監査法人による監査計画の説明や監査結果の報告を通じて、会計監査人と情報を共有し、監査遂行上必要な連携を図っております。

会計監査の状況は以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士 青野弘氏、只隈洋一氏
- ・監査業務に係る補助者 公認会計士 4 名、公認会計士試験全科目合格者 2 名、その他 1 名

(5) 取締役（業務執行取締役等である者を除く）、監査役及び会計監査人との間で締結した責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役ならびに会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該取締役（業務執行取締役等である者を除く）又は監査役若しくは会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役ならびに会計監査人の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）ならびに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の方法について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
15	—	15	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、各基準に準拠した開示を行える体制を整備するため、会計に関する研修への参加により最新の会計情報を入手しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,588	3,267
営業未収入金	1,798	1,811
商品	19	20
貯蔵品	314	197
前払費用	527	502
繰延税金資産	—	63
その他	687	946
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,935	6,807
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	142	99
構築物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	2	2
航空機（純額）	2 4,250	2 4,002
車両運搬具（純額）	30	22
工具、器具及び備品（純額）	232	274
リース資産（純額）	53	51
建設仮勘定	—	6
有形固定資産合計	1 4,713	1 4,458
無形固定資産		
商標権	15	12
ソフトウェア	133	106
リース資産	5	0
その他	2	2
無形固定資産合計	155	122
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	31	62
繰延税金資産	—	210
差入保証金	1,937	2,012
航空機整備保証金	1,040	2,604
その他	67	59
貸倒引当金	88	3
投資その他の資産合計	2,987	4,946
固定資産合計	7,856	9,527
資産合計	14,791	16,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,936	2,929
短期借入金	2, 3 774	2, 3 821
リース債務	27	18
未払費用	321	376
未払法人税等	103	372
預り金	33	39
賞与引当金	215	284
その他	28	1,308
流動負債合計	5,441	6,152
固定負債		
長期借入金	2 3,968	2 3,897
リース債務	35	37
航空機材整備引当金	1,110	1,436
資産除去債務	62	49
その他	28	—
固定負債合計	5,205	5,419
負債合計	10,647	11,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,345	2,345
資本剰余金		
資本準備金	411	411
資本剰余金合計	411	411
利益剰余金		
利益準備金	—	90
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,032	1,577
利益剰余金合計	1,032	1,667
株主資本合計	3,789	4,424
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	354	338
評価・換算差額等合計	354	338
純資産合計	4,144	4,763
負債純資産合計	14,791	16,335

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業収入		
航空事業収入	34,855	35,523
附帯事業収入	82	101
営業総収入合計	34,937	35,624
事業費		
航空事業費	30,384	31,440
その他の事業費用	56	49
事業費合計	30,440	31,489
営業総利益	4,497	4,134
販売費及び一般管理費		
販売手数料	608	597
給料及び手当	312	327
業務委託費	812	667
広告宣伝費	304	605
減価償却費	130	93
賞与引当金繰入額	27	43
貸倒引当金繰入額	33	0
その他	697	721
販売費及び一般管理費合計	2,928	3,057
営業利益	1,568	1,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	339	618
その他	13	146
営業外収益合計	353	766
営業外費用		
支払利息	68	90
たな卸資産評価損	87	—
リース返却負担費用	404	139
その他	11	14
営業外費用合計	571	244
経常利益	1,350	1,598
特別損失		
固定資産除却損	1 4	1 7
減損損失	2 158	—
リース解約損	998	111
その他	15	—
特別損失合計	1,175	118
税引前当期純利益	174	1,479
法人税、住民税及び事業税	103	382
法人税等調整額	—	439
法人税等合計	103	56
当期純利益	71	1,536

【事業費明細書】

			前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分		注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
航空 事業費	航行費					
	給与手当等		1,889		1,921	
	燃料費・燃料税		11,156		11,423	
	空港使用料		3,210		3,260	
	訓練費		176		154	
	その他		702		688	
	計		17,135	56.3	17,448	55.4
	整備費					
	給与手当等		1,026		1,020	
	整備部品費		913		756	
	業務委託費		907		540	
	修繕費		137		298	
	航空機材整備 引当金繰入額		1,000		899	
	その他		566		583	
	計		4,551	15.0	4,098	13.0
	航空機材費					
	航空機材 リース料		3,264		4,233	
	航空保険料		256		218	
	減価償却費		186		245	
	計		3,708	12.2	4,696	15.0
	運送費					
	給与手当等		1,204		1,246	
	業務委託費		1,790		1,863	
	機内サービス費		92		101	
	賃借料		116		108	
	その他		462		492	
	計		3,666	12.0	3,812	12.1
	空港管理費					
	給与手当等		130		169	
	業務委託費		214		292	
	賃借料		912		803	
	その他		64		117	
	計		1,321	4.3	1,383	4.3
航空事業費合計			30,384	99.8	31,440	99.8
その他			56	0.2	49	0.2
事業費合計			30,440	100.0	31,489	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,345	411	411	961	961	3,718
当期変動額						
当期純利益				71	71	71
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	71	71	71
当期末残高	2,345	411	411	1,032	1,032	3,789

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	501	501	4,219
当期変動額			
当期純利益			71
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	146	146	146
当期変動額合計	146	146	75
当期末残高	354	354	4,144

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他	利益剰余金合計	
					利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,345	411	411	—	1,032	1,032	3,789
当期変動額							
利益準備金の積立				90	90	—	—
剰余金の配当					901	901	901
当期純利益					1,536	1,536	1,536
株主資本以外の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	90	544	634	634
当期末残高	2,345	411	411	90	1,577	1,667	4,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	354	354	4,144
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			901
当期純利益			1,536
株主資本以外の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	16	16	16
当期変動額合計	16	16	618
当期末残高	338	338	4,763

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	174	1,479
減価償却費	509	534
減損損失	158	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	79	85
為替差損益（ は益 ）	281	634
航空機材整備引当金の増減額（ は減少 ）	368	326
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	94	69
固定資産除売却損益（ は益 ）	4	7
リース解約損	998	111
その他の特別損益（ は益 ）	15	-
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	68	90
売上債権の増減額（ は増加 ）	130	12
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	34	116
営業未払金の増減額（ は減少 ）	40	1,042
その他の資産の増減額（ は増加 ）	464	136
その他の負債の増減額（ は減少 ）	60	1,145
小計	1,763	2,241
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	68	90
法人税等の支払額	51	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644	2,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,533	150
無形固定資産の取得による支出	30	14
差入保証金の差入による支出	2,031	1,363
差入保証金の回収による収入	1,658	133
その他	7	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,943	1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,686	750
長期借入金の返済による支出	1,565	774
リース債務の返済による支出	26	27
配当金の支払額	-	901
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,094	953
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	33
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	758	321
現金及び現金同等物の期首残高	2,829	3,588
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,588	¹ 3,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 貯蔵品

航空機部品

移動平均法

その他の貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

航空機

定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～24年

構築物 10年

機械及び装置 5年～15年

航空機 18年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 航空機材整備引当金

航空機の定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までの飛行実績に基づく負担額を見積り計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

営業収入のうち旅客収入については、輸送完了時に収益に計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

クーポンスワップ、商品スワップ、オプション

ヘッジ対象

外貨建予定取引、航空機燃料購入に係る予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「外国為替リスク管理要領」及び「燃油価格リスク管理要領」に基づき、外貨建営業債務に対する外国為替相場の変動リスク及び航空機燃料に係る原油価格の変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
	1,693百万円	1,398百万円

2 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
航空機	4,250百万円	4,002百万円
計	4,250百万円	4,002百万円

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
短期借入金	300百万円	301百万円
長期借入金	2,904百万円	2,602百万円
計	3,205百万円	2,904百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
当座貸越極度額	1,500百万円	1,900百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	1,500百万円	1,900百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	—	4百万円
工具、器具及び備品	4百万円	2百万円
その他	0百万円	0百万円
計	4百万円	7百万円

2 減損損失

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都大田区他	処分予定資産	工具、器具及び備品

当社使用のリース航空機のうち、ボーイング737-400型機の全てを返却予定としていることから、当該航空機に固有もしくは専用使用目的の固定資産について、処分予定資産としてグループ化を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によって測定しており、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	151,008	—	—	151,008
A 種優先株式 (株)	58,000	—	—	58,000
合計	209,008	—	—	209,008

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月24日 定時株主総会	A 種優先株式	利益剰余金	886	15,284.50	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15	100.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日

(注) A 種優先株式の配当金は、前事業年度末時点の累積未払優先配当金761百万円(1 株当たり配当額13,130円50 銭)を含んでおります。

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	151,008	61,556	—	212,564
A 種優先株式 (株)	58,000	—	58,000	—
合計	209,008	61,556	58,000	212,564

(変動事由の概要)

普通株式の増加61,556株は、A 種優先株式の普通株式への転換による増加であります。

A 種優先株式の減少58,000株は、普通株式への転換による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月24日 定時株主総会	A 種優先株式	886	15,284.50	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	15	100.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日

(注) A 種優先株式の配当金は、第16期末時点の累積未払優先配当金761百万円(1 株当たり配当額13,130円50銭)を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106	500.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	3,588百万円	3,267百万円
現金及び現金同等物	3,588百万円	3,267百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、航空機及び情報システムサーバのホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

主として、情報システムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、航空運送事業に使用する工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
1 年内	4,252	5,909
1 年超	29,857	41,419
合計	34,109	47,329

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、精算業務委託会社及び顧客等の信用リスクにさらされております。差入保証金は、主に航空機リース契約に基づく外貨建の保証金であるため、契約先の信用リスク及び為替の変動リスクにさらされております。航空機整備保証金は、航空機のリース契約における航空機整備に係る外貨建の預託金であり、契約先の信用リスク及び為替の変動リスクにさらされております。

営業債務である営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には航空機部品の購入等に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクにさらされております。長期借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外国為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたクーポンスワップ取引並びに航空機燃料に係る原油価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引及びオプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、財務部資金課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関と取引を行っております。

当社の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表計上額により表わされております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債務について、外国為替相場の変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引を利用して、市場リスクを分散しております。

デリバティブ取引については、取引権限や組織体制等を定めたリスク管理要領に基づき、年度毎に代表者が管理方針を承認し、これに従って財務部資金課が発注及び精算、同経理課が会計処理、企画部が分析及び有効性評価を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部資金課が適時に資金計画を作成・更新するとともに、常に日次ベースの入出金予定を把握することにより、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年３月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,588	3,588	—
(2) 営業未収入金	1,798		
貸倒引当金(１)	0		
	1,797	1,797	—
(3) 差入保証金	1,937	1,876	60
(4) 航空機整備保証金	1,040		
貸倒引当金(１)	86		
	953	909	44
資産計	8,277	8,172	104
(1) 営業未払金	3,936	3,936	—
(2) 長期借入金(２)	4,743	4,709	33
負債計	8,680	8,646	33
デリバティブ取引(３)			
(１) ヘッジ会計が適用されているもの	354	354	—

(１) 営業未収入金及び航空機整備保証金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(２) １年内返済予定額を含んでおります。

(３) デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

当事業年度(平成27年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,267	3,267	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金 (1)	1,811 0		
	1,810	1,810	—
(3) 差入保証金	2,012	1,981	30
(4) 航空機整備保証金	2,604	2,547	57
資産計	9,695	9,607	87
(1) 営業未払金	2,929	2,929	—
(2) 長期借入金 (2)	4,718	4,730	11
負債計	7,648	7,660	11
デリバティブ取引 (3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	737	737	—
ヘッジ会計が適用されているもの	527	527	—
デリバティブ取引計	210	210	—

(1) 営業未収入金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定額を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金、(4)航空機整備保証金

これらは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算定しております。

負 債

(1) 営業未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,588	—	—	—
営業未収入金	1,797	—	—	—
差入保証金	298	22	1,365	250
航空機整備保証金	—	—	781	171
合計	5,685	22	2,146	422

(注) 営業未収入金及び航空機整備保証金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,267	—	—	—
営業未収入金	1,810	—	—	—
差入保証金	30	0	1,982	—
航空機整備保証金	—	—	2,604	—
合計	5,108	0	4,587	—

(注) 営業未収入金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	774	671	543	544	520	1,689

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	821	692	694	670	456	1,382

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	対象物の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動 固定支払	原油	1,685	—	698	698
合計			1,685	—	698	698

区分	取引の種類	対象物の種類	契約数量 (キロリットル)	契約数量のうち 1年超 (キロリットル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	カラー取引 買建コール 売建プット	原油	2,400	—	38	38
合計			2,400	—	38	38

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ取引 (注2) 買建 米ドル	航空機リース料	168,027	59,152	354
合計			168,027	59,152	354

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、当該契約額等の金額は、想定元本を記載しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ取引 (注2) 買建 米ドル	航空機リース料	68,765	35,312	527
合計			68,765	35,312	527

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、当該契約額等の金額は、想定元本を記載しております。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度を有しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
航空機材整備引当金	392百万円	460百万円
賞与引当金	76 "	93 "
資産除去債務	22 "	15 "
たな卸資産評価損	30 "	— "
リース返却負担費用	142 "	— "
減損損失	55 "	— "
リース解約損	108 "	— "
未払事業税	5 "	27 "
航空機リース導入費用	— "	13 "
その他	75 "	99 "
繰延税金資産小計	909百万円	710百万円
評価性引当額	900 "	264 "
繰延税金資産合計	9百万円	445百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	9百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益	— "	165 "
繰延税金負債合計	9百万円	171百万円
繰延税金資産の純額	—百万円	274百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.24 "	0.18 "
住民税均等割額	8.59 "	1.02 "
評価性引当額の増減額	8.01 "	41.11 "
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	— "	2.32 "
法人税額の特別控除	— "	1.45 "
その他	2.77 "	0.16 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	59.36%	3.82%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ、事業税率の段階的引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が34百万円、繰延ヘッジ損益が13百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社及び就航地における拠点事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社及び拠点事務所については、使用見込期間を15年、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	61百万円	62百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 "	— "
時の経過による調整額	1 "	0 "
資産除去債務の履行による減少額	— "	14 "
期末残高	62百万円	49百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、航空輸送サービスの提供及びその附帯事業による航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

損益計算書の営業収入に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

損益計算書の営業収入及び貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	12,101	航空運送事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	12,327	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、航空運送事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ANAホールディングス株式会社	東京都港区	318,789	定期航空運送事業	(被所有) 直接11.85	航空機の賃借	航空機賃借料の支払い	480	前払費用	50
主要株主の子会社	全日本空輸株式会社	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	—	包括業務提携	—	—	差入保証金	68
							整備関連費用の支払い	625	営業未払金 前払費用	1,883 35
							空港業務関連費用の支払い	1,307		
							燃料代金の支払い	9,356		
							航空便振替代金の支払い	48		
							航空券販売手数料の支払い	412		
							予約販売業務関連費用の支払い	361		
							航空機賃借料の支払い	36		
							航空機部品の購入	106		
							業務提携に関わる費用の支払い(注1)	81		
							共同運航による座席販売収入	11,961	営業未収入金(注2)	1,777
主要株主の子会社	全日空商事株式会社	東京都港区	100,000	航空機部品調達	—	航空機部品の購入	航空機材返却に関わる費用の支払い	21	営業未払金	3

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 なお、航空機賃借料の支払いは、平成26年4月より、全日本空輸株式会社からANAホールディングス株式会社に変更となりました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 全日本空輸株式会社の予約・販売システムable導入のためのものです。なお、金額については、見積の提示を受け、交渉により決定しております。
- 2 搭乗精算代行分(1,734百万円)が含まれております。
- 3 その他の取引条件及び取引条件の決定方針については、業界価格等を鑑み、その都度価格交渉のうえ決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ANAホールディングス株式会社	東京都港区	318,789	定期航空運送事業	(被所有) 直接17.03	航空機の賃借	航空機賃借料の支払い	278	—	—
主要株主の子会社	全日本空輸株式会社	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	—	包括業務提携	整備関連費用の支払い	439	営業未払金 前払費用	867 47
							空港業務関連費用の支払い	1,453		
							燃料代金の支払い	8,648		
							航空便振替代金の支払い	89		
							航空券販売手数料の支払い	421		
							予約販売業務関連費用の支払い	372		
							航空機部品の購入	40		
							業務提携に関わる費用の支払い(注1)	63		
							共同運航による座席販売収入	12,198	営業未収入金(注2)	1,780
							航空機材返却に関わる費用の支払い	17	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 全日本空輸株式会社の予約・販売システムable導入のためのものです。なお、金額については、見積の提示を受け、交渉により決定しております。
- 2 搭乗精算代行分(1,738百万円)が含まれております。
- 3 その他の取引条件及び取引条件の決定方針については、業界価格等を鑑み、その都度価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	356.43円	8,190.57円
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益金額	2,154.00円	—
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	71	1,536
普通株式に帰属しない金額(百万円)	124	—
(うち、A種優先株式に対する優先配当額)(百万円)	(124)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	53	1,536
普通株式の期中平均株式数(株)	151,008	187,604
A種優先株式の期中平均株式数(株)	58,000	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	A種優先株式 発行済株式数58,000株	—

(注) 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	21,572.13円	22,407.44円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	4,144	4,763
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	886	—
(うち、A種優先株式に対する優先配当額)(百万円)	(886)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,257	4,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	151,008	212,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	316	29	11	335	235	64	99
構築物	1	—	1	0	0	0	0
機械及び装置	71	—	—	71	69	0	2
航空機	4,436	—	—	4,436	434	248	4,002
車両運搬具	171	5	1	174	152	13	22
工具、器具及び備品	1,266	144	741	669	394	100	274
リース資産	143	20	—	163	112	22	51
建設仮勘定	—	6	—	6	—	—	6
有形固定資産計	6,407	205	755	5,857	1,398	450	4,458
無形固定資産							
商標権	21	—	—	21	8	2	12
ソフトウェア	397	34	—	431	324	60	106
リース資産	55	—	—	55	54	5	0
その他	2	—	—	2	0	0	2
無形固定資産計	475	34	—	510	387	67	122
長期前払費用	57	48	—	106	43	17	62

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 航空機附属部品の購入 117百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 航空機附属部品の除却 727百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当 期 首 残 高 (百万円)	当 期 末 残 高 (百万円)	平 均 利 率	返 済 期 限
1年以内に返済予定の長期借入金	774	821	1.6%	—
1年以内に返済予定のリース債務	27	18	2.5%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,968	3,897	1.8%	平成30年12月10日から 平成36年7月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	35	37	1.9%	平成28年4月3日から 平成32年9月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	4,806	4,774	—	

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	692	694	670	456
リース債務	13	12	6	4

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	89	0	86	—	3
賞与引当金	215	284	215	—	284
航空機材整備引当金	1,110	899	445	128	1,436

(注) 航空機整備引当金の当期減少額「その他」の128百万円は、対象機材の早期返却に伴う取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載しているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
普通預金	3,257
小計	3,257
合計	3,267

営業未収入金

相手先	金額(百万円)
全日本空輸株式会社	1,780
日本空港ビルデング株式会社	12
宮崎市	3
テラダイн株式会社	2
熊本県	2
宮崎市高原町	1
その他	8
合計	1,811

(注) 営業未収入金の回収率、滞留期間は、次のとおりであります。

当期首残高(百万円)	当期発生額(百万円)	当期回収額(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 365}$
1,798	49,908	49,895	1,811	96.5	13.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

商品

区分	金額(百万円)
機内販売商品	20
合計	20

貯蔵品

区分	金額(百万円)
航空機部品	179
その他	17
合計	197

差入保証金

相手先	金額(百万円)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	807
GECAS Aircraft Leasing Norway AS	615
AWAS Norway 39433 AS	146
AWAS Norway 39431 AS	145
AWAS Norway AS	122
その他	174
合計	2,012

航空機整備保証金

相手先	金額(百万円)
GECAS Aircraft Leasing Norway AS	963
AWAS Norway AS	555
AWAS Norway 2 AS	512
AWAS Norway 39431 AS	278
AWAS Norway 39433 AS	295
合計	2,604

営業未払金

相手先	金額(百万円)
全日本空輸株式会社	867
国土交通省航空局	656
宮崎税務署	147
株式会社UMKエージェンシー	146
株式会社電通九州	90
その他	1,021
合計	2,929

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、5 株券、10株券、50株券、100株券 ただし、必要があるときは上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主に対し、株数に応じて当社の営業する定期航空路線の優待割引券を交付する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）平成26年 6 月25日九州財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成26年 9 月25日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成26年11月28日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成27年 3 月31日九州財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第18期中（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）平成26年12月17日九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月23日

スカイネットアジア航空株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青 野 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 只 隈 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスカイネットアジア航空株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スカイネットアジア航空株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。